

Title	資本形成の自動性について - 制欲説の一側面 -
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1933), 37(1): 19-36
Issue Date	1933-07-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130334
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十七卷 第一號

昭和八年七月一日發行

論叢

經濟政策の根本義……………法學博士神戸正雄
資本形成の自動性について……………文學博士高田保馬
經濟本質論……………經濟學博士石川興二

時論

我が國インフレーションの特質……………經濟學博士小島昌太郎
日滿農業收益の比較と我が農業移民……………經濟學士八木芳之助

研究

勘定學說に就いて……………經濟學士蜷川虎三
資本蓄積論……………經濟學士柴田敬

說苑

不況時^{に於ける}中小企業の適應能力……………經濟學士大塚一朗
ロリヤの觀たる世界恐慌原因……………經濟學士松岡孝兒

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

資本形成の自動性について

——制欲説の一側面——

高 田 保 馬

一

私の利子理論は一方に於て、餘剰の存続の、従つて資本に對する需要の、最も中心的なる根據が社會的勢力の作用にあると見る。即ち社會的勢力の作用が勞銀を安定的ならしむるところに、而して餘剰が生産財に歸屬せしめられて、生産財價格が生産物價格を吸収し盡さざるところに、餘剰が存続し、利子が成立すると見る。云はば、此二の價格の間の開き即ち「しは」を説明する爲めの根據として、社會的勢力を置かうとするのである。それは他方に於てまた、資本の形成、従つて供給をも、社會的勢力の作用によつて説明しようとする。而して此説明にして許さるるべしとするならば、かくして利子現象のすべての根本が社會的勢力關係から説明せらるるであらうと思ふ。此論文に於ては後の點を取扱はうとする。

資本の形成が社會的勢力を中心たる根據とすることは、同時に他の多くの事を意味する。此意味せらるることの重なるものは次の如くである。制欲説の主張によれば、資本の形成が何等かの意味に於ける苦痛を伴うてのみ行はれる。これを制欲と見るにせよ待忍と見るにせよ、現在の享樂を延期することが苦痛、少くも好まれざることを意味するのであり、此好まれざる

ことに對して拂はるる報酬が利子であると云ふことになる。然るにここに述べようとする理論によれば、資本の形成は何等の苦痛を伴ふことなくして云はば自動的に行はれる、最大の満足を追求することの結果として行はれる。資本の形成は極大満足の原因の一の作用に外ならぬ。現在財の消費に於て、極大満足の原因の作用するところ、限界効用が均等となるやうにせられる。此際、かうなるために、ある財が一の用途から他の用途にふりむけらるる事は、何の苦痛をも意味しない。よし前の用途に於ける欲望の満足は奪はるるにしても。同様の意味に於て資本の形成は何の苦痛をも、「好まれざること」をも、意味するものではない。

二

私の立論の出発點は資本の形成の主體、即ち其所得を節約するものの側に於て支配するところの極大満足の原因にある。此原則は一方に於て現在消費する所得の用途の選擇に於ては、前述の如く、限界効用均等の法則として作用する。而もそれはまた所得の用途の時間的分配の上にも作用せざるを得ぬ。さうすると、所得から最大の欲望充足が得らるるやうにその用途を時間的に調節し、分配するであらう。このことは、他の事情にして一様な限り、各の時期に於て使用せらるる所得の限界効用を等しからしむるやうにするであらう。勿論この點はあまたの前提を含む。まづこれらの前提を明にしよう。

(1) 極大満足の原因そのものがつねに十分に合理的に作用するところの主體を豫想する。主體が合理的である限りに於てのみ、所得の用途の時間的分配に於ても、其限界効用の均等が求められる。

(2) 將來財を低く又は高く評價すると云ふことがないことが此際前提とせられる。若し此事情、別して將來財低價の事情を取入る場合については後に考へよう。

(3) 利子又は利潤の歩合、即ち節約せらるる所得の將來に於ける自動増加の率が零であると考へる。利子を取り入れて考ふことは後の仕事である。

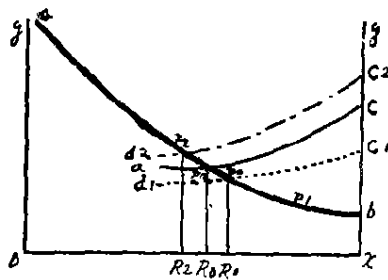
(4) 事情を單純ならしむるために、現在(現所得期間たとへば今年)と其次の期間(次の所得期間、例へば來年)とだけをとつて考へよう。今日の如き資本主義組織が前提とせられ家計に於ける所得の用途が自由なる考慮に委せらるるとする。

かかる場合に於て、現在の所得の限界効用と將來の所得の限界効用が相等しからざる時、如何なることが生ずるか。現在に於て消費せらるべき所得については、所得單位の限界効用を、各用途に亘りて等しからしむるやうに行動する。即ち一の用途

から他の用途にうつされる。二の時期に於ける所得の限界効用の異なる場合に於ても、同様でないわけではない。現在のそれが小にして將來のそれが大であるとすれば、現在の所得の一部分を節約して（所得が貨幣量である限り將來の用途にむける事は自由である）將來の用に供する。而して、將來財を高くも低くも評價せず、云はば現在財と一様に評價する限り、節約部分を取除いた現在所得の限界効用をして此部分をつけ加へた將來所得の將來に於ける限界効用を相等しからしむるはずである。即ち所得の一用途から他用途への置きかへが行はれ、これによつて、二の時期を通じて得らるる欲望の満足は最大のものとなる。

これだけのことが明になれば、更に進みて、將來財低價ならびに利子歩合の二の事情を併せ考へることが出来る。將來財の低價、即ちこの場合について云へば、將來に於て、所得を以て買入れらるる財から得らるるところの欲望満足が低く見積らるる場合に於ては、將來の効用が此低價の率だけ割引せらるるであらう。割引によつて見積られたる効用について、現在と將來とに於ける所得用途の限界効用が相等しきやうにせらるるであらう。低價の率、即ち割引歩合は、所得のすべての單位の効用について一様のもものと假定して置く。

利子歩合の現象が取入れられても、以上の見解に變改を加ふる必要はない。ただ利子歩合が與へらるるときには、そのなゝいときに比し、將來に於ける所得の現在に於ける貨幣價格が異なるものとなつてくる。即ち前の場合に於てそれは1である（が後の場合に於ては元利（率について云ふ）分の一となる。一の財の効用に基いて、その購入にふりむける貨幣の効用は容易に算定せられる。同様に於て此場合、將來用途に於ける所得の効用に基いて、現在の貨幣の効用が算定せられるであらう。而して此効用に基いて現在の所得の現在及び將來の用途に於ける効用の均等が求められる。



今上の圖に於て、 x を現在の所得總量とする、 cd をすべて現在の用途にあつる場合の効用曲線（價值曲線）とする。又 cd を以て、所得の將來用途に於ける將來の効用曲線とする。但しこれはその裏返されたる形であり、又將來の所得の限界効用（ x_0 ）からさきの効用を示したるものである。即ち將來の所得は x の右にある點 x_0 から左に數へて x まで、即ち此圖には省かれたる xx_0 だけである。さて利子がなく、又

將來財低價の事實がないものとするれば、この效用曲線の交點 P_0 からの垂線が Ox に交はる R_0 まで即ち OR_0 を現在用途にむけ Rx 即ち r だけを將來の用途の爲に節約するであらう。けれども、將來財が低く評價せられ而も其低價の率が所得の何れの部分に於ても同一であるとするれば、效用曲線は現在の評價に見直すとき cd_1 とならう。即ち cd_1 は將來用途にあてたる效用の現在の評價に於ける效用曲線である。利子がなく將來財低價の事實のみあるとすれば、 OR_1 まで現在用途にみて、 Rx だけが節約せらるるであらう。ところがそこに利子歩合が作用するとなると、現在の所得一單位を以て將來の所得が一單位プラス利子歩合だけ得られる。かかる事情から、將來用途に於ける效用の現在に於ける評價を示す曲線を基準として、現在の所得を貸付け利子を受取るものとして、現在の所得の將來用途に於ける現在評價の曲線を求むる時は cd_2 を得る。此際 Rx だけが節約せられ OR_2 だけが現在の用途にあてられる。

この事を他の言葉によりて示さう。現在の所得を x とし、その中 r だけが節約せらるるものとする。現在用途の效用曲線を $u(x)$ を以て示し、將來用途のそれを $u_1(x)$ を以て示す。 r の大きさは次の方程式を以て示される。 $u(x-r) = u_1(r) \dots (1)$ 將來用途の效用の評價率を n とする。將來の效用が低く評價せらるるとすれば n は 1 にみたぬ正の値である。利子歩合なしとすれば r の値が次の式によりて示される。 $u(x-r) = n \cdot u_1(r) \dots (2)$ 更に進みて利子歩合がとり入れて考へらるるとする此利子歩合を i としよう。將來所得 1 は今日の所得 $\frac{1}{1+i}$ を以て買ひ得る、即ち將來所得の價

1) 經濟學新講 IV, 397; Ricci, Die Kurve des Geldnutzens und die Theorie des Sparens, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band III. Heft 3. S. 327 ff.

格は p である。すべての財の效用函數 U はその價格を考に入ることによつて、貨幣の效用函數に書き改められる。貨幣の限界效用を z とすれば、それは次の式を以て示し得られる。 $U = \frac{1}{p} \left(\frac{Y}{p} \right)^{0.2}$ 此考方を今の場合に推し及ぼす、さうすると、將來の用途に使用せらるる所得を買ふための、今の所得(貨幣)の限界效用 u は次の如くに示される。まづ、將來財を低く評價せぬものとする。 $u = \frac{1}{p} q_0 \left(\frac{1}{p} \right)$ 進みて將來財を低く評價するとする。その時には $u = \frac{1}{p} q_0 \left(\frac{1}{p} \right)$ の代りに $1+i$ を置けば、 $u = (1+i)^n q_n \left(\frac{1}{1+i} \right)$ の大きさは次の方程式によつて定められる。
$$q(x-1) = \frac{1}{p} n q_0 \left(\frac{1}{p} \right) \dots \dots \dots (3)$$

三

上に述べたところから、まづ次の事を知り得る。現在の所得の一部が節約せらるると云ふことは、ただ單に極大なる滿足の追求のために行はれる。それは一の自動的な過程である、何等の人爲的な努力をもつものと云ひがたい。此節約は犠牲を意味し苦痛を意味すると云ふことは、長期間支配的な見解であつた。けれども、此際、現在の所得を將來の用途にふりむけるのは、現在用途の選擇に於て、例へば菓子を買ふことをやめて林檎を買ふのと選ぶところはない。菓子を斷念することだけを切りはなしてみると犠牲を意味するやうであるが、それも林檎から得らるる效用の更に大なる爲であつて見ると、全體としてはそこに何の犠牲もない。同様に、現在の用途にあててことをやめる、即ち享樂延期の方面だけを見ると犠牲を意味するやうであるが、現在と將來とから得らるる欲望滿足の總體を見ると、そこに何の犠牲もない。ただより多くの滿足を求むるが故にのみ節約即ち資本形成が行はれる。此意味に於て、制欲説又は待忍説は疑問多き前提の上に立つやうに見える。制欲説に従へば、資本の供給はそれ自體犠牲又は苦痛を意味する。而して此苦痛に對して與へらるる報償が即ち利子である。此報償は苦痛を忍びての節約、即ち資本の供給を促がすのに役立つ。報償と苦痛とが釣合ふ點まで節約が行はるるはずである。けれども節約はそれ自體欲望滿足の爲に行はるるものである以上、利子の役目はそれに伴ふ苦痛を補ふ點に存するのではない。利子は

2) Ricci, a. n. O., S. 308.
3) 經濟學新講 IV, 292—293

なるほど、節約の程度を動かすのに役立つ。けれども、それはただ、將來に於ける效用の現在所得を以て買はるべき價格を決定するが故であつて、云はば將來用途に於ける現在の所得の效用の見定めを動かす爲であつて、それが苦痛の報價であるからではなからうと思ふ。

なほ節約が所得用途の時間的分配の一面であることから、それが如何なる社會的事情をまつてはじめて行はるるかを考へることが出来る。

まづここに一の假定を設ける。社會的勢力關係と云ふものがないとする、而して富(節約、即ち貯蓄せられたる所得)が何等の勢力を意味しないものとする。かかる事情の下に於ては、所得の節約が勢力の要求のゆゑに行はるることはないであらう。此際、所得の用途はただ之を生活の必要の爲に早晩(現在か又は將來かに於て)費消することのみであらう。蒐集癖、^{マニア}守銭奴について考へるものもあらうが、後者は富が社會的勢力であることの結果であるから、此場合問題から切りはなされ得る。一種の變態的な状態としての前者については離れて考へることが許されるであらう。

かかる前提の下に考察をすすめる。まづ、現在と同じき所得が將來に於ても得らるるものとする。而して、これは近似的にはあるが、多くの人人にとつて事實でもある。かかる場合に於てならば、將來財を低く見つもらずとして、現在の所得をすべて現在の用途にあてたる場合の限界效用は、將來の所得をすべて將來の用途にあてたる場合の限界效用に等しい。故に現在の所得の節約は行はれ得ない。 $\phi(x_1) = \phi(x_2)$ と云ふ條件は、 r が零の時に於てのみみたされる。進みて考へるに、將來に於ける效用は多少とも低く評價せらるるものと認められてゐる。さうであるとすれば、割引せられたる將來所得の限界效用は現在の所得の限界效用よりも小なることとなり、出來うべくば、將來所得の一部を現在の用途にふりむける要求、即ち資本の需要を生ずるに至るであらう。此際利子の作用を認めないのではない。けれども、ここでは所得の節約が本來如何にして行はるるかを明にしようとする。利子は此節約による蓄積の結果であるから、今の研究に於てはまづ利子を切離して考へる事もまた許さるはずである。何となればここに於ては利子の成立を可能ならしむる節約それ自體を考察しようとするのであるから。

ただ此場合に於ても、次の如き目的又は意味をもつところの節約は行はれうるであらう。將來といへども現在と等しき所得が確實に得らるるにせよ、不時の必要がある。病氣、災難及び失業の如きはこれである。かかる將來に於て起り得べき必要乃至事件について準備がなされるであらう。かかる事件の準備的即ち保險的貯蓄の必要は將來に於ける所得の效用曲線を變形せしむることによつて、現在の所得の中から節約を行はしめる。けれども、此準備的貯蓄は、之を行ひうるところの餘裕ある階級の

みについて云ふことであるが、所得の高さ、従つて生計費の高さが與へられたものである限り、一定の高さをこえる事はない。而して、その必要なる高さと云ふものも、略ぼ計算しうべき大きさのものであらう(今日の日本については約數千圓)。しかし、此種の節約は其大きさに於ても、その性質に於ても、今日の資本主義經濟に於ける節約の中心的なものであるとは見がたい。まづ其性質に於て、今日資本の供給者として立つところの各主體について見るに、其節約の傾向又は努力は貯蓄の爲の時にゆるむのではない。むしろかへりて強まる。此點から見ると彼等をして節約せしむる根本の動機は、かかる必要の爲の準備以外のものではあらう。何となればかかる準備の爲の節約であるならば、貯蓄の大きさがある高さに達すると、其必要がなくなるはずであるから。次に其大きさについて、今日社會に於て供給せらるる資本の大部分は極めて餘裕ある階級によつて供給せられてゐる。このことは、國民資本の如何に大なる部分が少數の人の手中にあるかを統計資料によつて調査するときに明白となる。さうすると、資本の大部分はかかる準備的節約によつて形成せられたものでないはずである。だから、かかる節約過程は、資本供給に於ける非中心的附隨的過程として、しばらくこれを切りはなして考へらうであらう。

これだけのことが許されるならば、安じて次の論點にすすみ得る。今まで、現在の所得と將來の所得とが相等しいものであるならば(欲望の状態の變化のないことが豫想せられてゐる)、節約は行はれたいと云ふことを述べた。ところが、各主體について見るに所得は多少とも變化する。年長するにつれて増加してゆく。又欲望も變化する。家族員數の増加と共に欲望がその強さを加へる。さうすると、所得の效用についてみれば(即ち所得と欲望との比例について見れば)前後を通じてさしたる變化もなく、寧ろ將來(年長じたるとき)の方が所得の割合に豐なるため其限界效用が小であると云つても、誤りはないであらう。個々の主體についてみるとさうでない場合があつても、原則としてはさう云へると思はれる。さうすると、現在の所得と將來の所得とが相等しいと云ふ假定を取り去り、其代りに現實に見るやうな事情を置いて、現在の所得の節約は起り得さうもないやうに思はれる。従つて資本の供給を説明することが、與へられたる條件の上に立つかぎり、極めて困難である。然らば、所得の節約、従つて資本の形成は如何にして可能であるか。此點に關する手がかりを與ふるものは貨幣の限界效用に關する從來の研究である。

四

私を見る所によると、所得の現在用途に於ける效用曲線と將來用途に於ける效用曲線(假にそ

れぞれを現在效用曲線、將來效用曲線と云はう)とは全く其形態乃至性質を異にする。このことがないとするならば、而して二者が共に同様の性質形態のものであるならば、前述の如く、何故に節約の必ず行はれ、従つて資本形成の必然的に行はるるかを明にし得ないであらう。然らば二者は如何なる點に於て性質を、従つて形態を異にするか。

所得、従つて貨幣の效用曲線が如何なる形態のものであるかについては種々なる考方がある。

貨幣の限界效用度と貨幣數量(使用せらるべき貨幣數量)との積が後者の増加につれて遞増するか遞減するかに従つて貨幣の效用曲線が彈力的であり、又は非彈力的であると云ふ。貨幣數量を x とし、その限界效用度を $\lambda(x)$ とする。二者の積を $R(x)$ とする。 $R(x)$ の第一次微分商を $R'(x)$ とする。 $R'(x) > 0, R'(x) = 0, R'(x) < 0$ なるにつれて、 $(R'(x) \geq 0, R'(x) = 0, R'(x) \leq 0$ なるにつれて)貨幣の效用曲線は elastic, anelastic, unelastic (彈力的、中彈力的、非彈力的と假に譯する)である。⁴⁾ 彈力性の大き、即ち強度は效用曲線上の各點によつて異なり得る。さうすると、效用曲線全體の姿、即ち彈力性の上から見たる效用曲線の形態には種々なるものが考へられる。リッチはこれについて五のものをあげてゐるが、こゝにはたゞ二のものだけを問題とする。第一タイプ。はじめ彈力的にしてのち非彈力的なるもの。勿論此間の轉換の點に於て中彈力的なる部分があるであらう。第二タイプ。はじめ非彈力的にして、のち彈力的なるもの、此場合、轉換の點に於て中彈力的なる部分の存することは前に同じい。これらはそれぞれ、リッチに於ける第三及び第四のタイ

4) Ricci, a. a. O. S., 313.

プに當る。今はじめにと云ふのは、貨幣數量の小なる間と云ふことであり、のちにと云ふのはその著しく大なるに及びてはと云ふ意味である。さてこゝに於て重要であるのは、弾力性の程度が轉換したる後のことである。その部分を中心にして云ふときには、一方は非弾力的であり、他方は弾力的である。貨幣の效用曲線は事實上いづれに屬するか。此點については、二の意見が相分れてゐる。リツチによれば、それが非弾力的であり、フリツシュによれば弾力的である。

私は貨幣の現在效用だけが問題とせらるる限り、それは非弾力的のものであると思ふ。ある一定期間に於て消費し盡さるべき所得を、其人の一定の社會的地位を動かすことなくして、急に五倍又は十倍にするとする。さうすると、其人にとつては十倍であつても二十倍であつてもたいして選ぶところはないであらう。例へば一ヶ月五十圓の收入をもち、それに應じたる生活を營めるものに對して、必ず其月に消費し盡さるべきものとしての所得を五百圓に増しても五千圓にましても、それは彼にとつて何れでもいいことであらう。其人の欲望は此何れの場合に於ても満足し盡さるるのに變りはないのであらうから。此意味に於て、現在效用は、貨幣數量の増加につれて遞減し、早晚零の點に達する。これは現在效用曲線がある點よりさきに於て、非弾力的でなくては、あり得ざることである。社會的地位の高く生活程度の高い階級に於ても、例へば東京の實業家の生活について見るに、一年二十五萬圓以上の生活費を費すことは骨が折れることであり、困難と工夫とを要する事であるとされてゐる。このことも、現在效用に關する限り、貨幣の限界效用が一定の金額に於て零に達すること、従つて其效用曲線の非弾力的であることを示してゐる。このことは次の如くにして又論結し得らるであらう。貨幣の現在效用はこれを以て一定の財を買ひうるゆゑの效用である。それは各財の購入にみてる場合の效用曲線の綜合から成ることも明である。さて一主體が所得をむけうる用途の數、即ち財の種類は限られたものである、有限であればこそ、而して各人の地位教養に従つて比較的少數のものであればこそ、容易に其用途を決定し得る。然るに、これらの各財の何れについてみてもこれに對する效用の有限であり、従つて其效用が數量の増加につれて零に到らざるはない。故にこれらの各財の效用曲線の綜合によつて得らるる貨幣のそれとても、零に達する。さうである限り、貨幣の現在效用曲線は、貨幣數量ある點を越ゆる時には、非弾力的のものとなら

ざるを得ぬことを示してゐる。私は貨幣の效用曲線が第一タイプに屬すると云ふリツチの見解を現在效用について見る限り、否定し得ざるものである。

けれども、このことは貨幣の效用そのものについて認め得ることであらうか。一定の所得は現在用途にむけらるゝと共に、將來用途にもむけられ得る。従つて、極大満足の原則に従つて一部分は現在用途に他の部分は將來用途にむけらるゝであらう。而もこれらの各用途から得らるゝ效用が綜合せられて、一定所得即ち貨幣量の效用曲線が定まる。ところで、將來效用が現在效用と其性質を同じうするものであるならば、換言すれば、將來效用曲線が現在效用曲線と其姿を同じくし、前者が後者の云はば寫しに止まるならば、貨幣の效用曲線そのものもまた、第一タイプに屬するものと見るべきである。而もこれが事實であらうか。

茲に於て貨幣の將來用途の效用曲線の性質について考へねばならぬ。此效用曲線は何をあらはすか。それは將來用途に於て消費せらるゝ財の效用をあらはす點に於て、現在效用曲線と性質を異にしない。しかしそれは、これと異なる四の點をもつ。第一。それは利子歩合如何によつて變形せられてゐる。このことは前に説明したる通りである。第二。それは種々なる事件に對する準備の必要と云ふことから來る效用をも併せ示してゐる。第三。それは將來財を高く又は低く評價すると云ふことによつて變形せられてゐる。第四。それは蓄積によつて社會的勢力を得ると云ふ要求に基くところの效用をも併せ示してゐる。概括的に云へば、將來效用曲線の根本をなすものは將來に於て消費せらるゝ財の效用であるけれども、それに基く效用曲線の上に二段の變形が加へられ、二の附加的效用が新に取り入れられてゐる。これらのうち今の見地から見ても、理論の順序上、切りはなすべきを切り離したい。まづ、利子は節約乃至蓄積によつて可能にせしめらるべきものとして、それによつて説明せらるべきものであると云ふことから、これを切り離して考ふこと、前述の如くである。準備的效用、即ち將來の事件に備ふるための效用と云ふものを切り離して考ふることについてもまた同様である。ところで、將來の效用は高くよりも寧ろ低く評價せられ易い。此一般的低評價を前提として考ふ時には、それは將來效用曲線を一定の大きさだけ低いものとする。將來の所得が現在とあまり變らぬ以上、節約の不可能が資本の需要を説明するのには役立ち得るが、節約を必然ならしむるやうな、將來效用曲線の特質をそれによつて説明することは出來ぬ。ここに於て、注意は社會的勢力の要求に基く效用に集中せられねばならぬ。

現在の所得は節約によつて將來の消費にみとられ得ると共に、これを消費することなく單に之を所有する事によつて、社會

的勢力の欲望をみたしう。この欲望の満足に基く效用を假に所有的又は勢力的效用と云はう。節約せられたる所得部分は勢力的效用をもつ。而も此效用の最も著しき特徴はあくまで弾力性をもつことである。消費の用に供せらるる一定の財に對する欲望は極めて限られたものである。その數量の増加に伴ふ效用の遞減の程度も強い。ただ財の種類が多く選擇の範圍が廣いだけ、これらの財の何れをも買入れうる貨幣の現在用途の效用の遞減の程度は小である。けれども、何れそれは前述の如く零に達する。社會的勢力の欲望に至つては、現在の人類の有する歴史的記錄としての財産の高さ例へば數十億圓を以てしてはなほ充足せられない。云はばこの欲望はみたさるところがない、蓄積ははてしなく追求せられる。節約せらるる部分の所得はこの欲望の満足にあてらるるが故に、その弾力性は極度に大である。將來效用曲線はこの勢力的效用の要素をその中にとり入るる限りに於て、全然現在效用曲線と、その姿を異にする。前者は此勢力的效用のゆゑに極度に彈力的性質を帯びる。かくて現在と將來との所得にしてきたる變化なく欲望狀態にしてきたる變化なしと考ふる限り、現在用途に於ける現在の所得の限界效用は將來用途に於けるその限界效用（勢力的效用を含めての）よりも遙に小である。このことの結果として、節約は此際必然的に行はれざるを得ぬ。要するに、現在效用曲線よりも將來效用曲線は著しく弾力性が強い。云はば後者は極めて彈力的である。此彈力性に於ける差異がはじめて節約を必然ならしめる。而も此彈力性の差異をもち來すものは、勢力的欲望の作用である。此欲望は社會的勢力關係の所産であり、それを前提としてのみ存する。かくして勢力關係ありてはじめて、節約が行はれ資本の形成が行はれる。

將來效用曲線が現在效用曲線と性質を異にすることは、すでに之を述べた。然るに現在の所得の效用曲線、又は現に所有する貨幣量の效用曲線は此二者の綜合より成る。詳言すれば、現在用途にあてゐる所得部分の現在效用曲線と節約して將來用途にあてゐる部分の將來效用曲線との綜合より成る。此點についてさきのリツチの主張を考へてみる。貨幣の效用曲線が第一のタイプに屬すると云ふのは、現在效用曲線に關する限り肯定せられうるであらう。けれども、所得の效用曲線そのものについては、容易にさう云ひ得まい。勢力的效用の遞減は極めて徐々なるものである結果として、それは第一タイプに屬すると云ふよりもむしろ、第二タイプに屬すると見るべきである。貨幣の效用曲線は少くも其數量ある點をこゆれば非彈力的であるはずである。

五

フリッツシュの貨幣の限界効用測定の方法の詳細についてこゝに論じようとは思はぬ。勿論その研究は資料の制限のゆゑに、僅に狭い範圍について行はれてゐるに過ぎぬけれども、それは事實そのものから貨幣の限界効用を求めたる唯一の試みである。その結果を参照することは必要であると思ふ。⁵⁾

フリッツシュはその一九二六年の研究に於ては一九二〇年——一九二二年に於ける巴里のある組合の資料について計算を行つてゐる。一九三二年の研究に於ては一八一九——一九一九年に於ける米國勞働統計局の九十二都市に亘る生計費統計について計算を行つてゐる。この研究は資料の種類を異にし、また計算の方法を異にしてゐるから、嚴密に云へば、これを一列に置いて比較する爲には、なほ種々の吟味を必要とするであらう。けれども、その比較は決して許されがたいことでもないと思ふ。フリッツシュによつて算出せられてゐるものは貨幣効用の弾力性の逆數である。フリッツシュはこれを貨幣限界効用の可撓性又は貨幣可撓性 (the flexibility of the marginal utility of money, money flexibility) とよんでゐる。一般物價を P とし、所得總額を ρ とすれば、 ρ/P が貨幣所得の大きさである、これをあらはすに r を以てする。貨幣の限界効用 w は實質所得 r の函數である、これをあらはすに $\phi(r)$ を以てする。實質所得 r の小なる相對的變化に對する貨幣の限界効用に於ける相對的變化の比を貨幣限界効用の可撓性と云ふ、これをあらはすに w_0 を以てする。一般物價に變動がないものとするときには、實質所得の効用について云ひうることは貨幣

5) 私は手許にフリッツシュの研究を有しない、ただシュルツの論文による。Schultz, Frisch on the Measurement of Utility, Journal of Political Economy, February, 1933.

の效用について云ひうるから、此名稱は一定の理由をもつてゐる。さて、このフリツシュに於ける貨幣可撓性は、所得の小なる相對的增加（全所得に對する増加分の割合を以て示す）に對する貨幣效用の相對的增加の比であるから、これが逆數はまさしく、貨幣效用の小なる相對的變化に應ずる所得の相對的增加の比、即ち貨幣效用の弾力性である。前者を w_0 とし後者を e とする。 w_0 は次式を以て示されてゐる。

$$w_0 = w_0(r) = \frac{dw(r)}{w(r)} \bigg/ \frac{dr}{r} = \frac{d \log w(r)}{d \log r}$$

フリツシュの一九二六年の研究に於ては、上にのべたる意味の貨幣の限界效用の可撓性が割合に低い所得の範圍について求められてゐる。その値は三・五五から一・二八に及んでゐる。所得の大きさの大なるにつれて可撓性は小さい。而して此場合、一よりも大である。一九三二年の研究は年收一八〇〇弗以上のもののみを含んでゐる。此場合、貨幣可撓性は次の表に於て示さるゝが如く、〇・六二七をこえず〇・二六一に及んでゐる。而して、それは所得の増加につれて減少してゐるのを見る。

實 質 所 得 (r)	2.40	2.62	2.90	3.17	3.48	3.80	4.16	4.55	5.00	5.40	5.91	6.50
貨幣の限界效用(w)	10.00	9.50	9.03	8.63	8.30	7.98	7.72	7.48	7.26	7.07	6.89	6.72
貨幣效用曲線の (w ₀)	.617	.559	.510	.467	.428	.396	.362	.333	.312	.294	.278	.261
可撓性値												

此場合、貨幣可撓性の大きは一よりも遙に少い。シユルツは此點についてかう云つてゐる。若し、一九三二年の研究に於て、今後一八〇〇弗以下のものをも取扱ふことが出来たならば此可撓性の大きが一よりも大なる場合を観察し得たであらうし、又ある大さの所得に於てはそれが一であるであらう。さて今、此二の場合を結びつけて見ると、次の如くに云ひ得ると思ふ。貨幣の效用曲線は所得即ち貨幣數量の小なる間は其弾力性極めて小である（可撓性が一よりも大であることは弾力性の一よりも大であること、效用曲線の非弾力的であることを示す）。貨幣數量の増加ある點に達すると弾力性は一となる。増加更にすすめば、弾力性は著しく増加する。貨幣の效用曲線は前述の第二のタイプに屬する。はじめ弾力性小にして、のち弾力性著しく大となる。此の如く貨幣の現在效用のみについてではなく、貨幣效用曲線自體についてみるとときには、リツチの主張は肯定しがたいのではないか。勿論フリツシュの主張が全く肯定せらるる爲には、調査の範圍が更に極めて大なる所得にまで廣げらるることを要するであらう。けれども、今までの調査の範圍に於ては、上の如くに認められねばならぬ。

私は貨幣が將來用途に於ては社會的勢力の欲望を満足せしむるが故に、貨幣の效用曲線は所得がある點をこえたる場合に於て、彈力的のものであらうと述べた。而して、上に述べたる範圍に於て、フリツシュの研究は事實がまさにさうであることを示してゐる。勿論私はフリツシュの研究に於て、一定の商品の購入にむけらるる貨幣數量従つて其商品の購入量を考察する代りに、貯蓄

そのものにむけらるる貨幣數量(將來の財産と云ふものの購入にむけらるる貨幣數量)について、同様なる研究が進め得らるるものならば、上に述べたる所を更に強く支持しうるのではないかと思ふ。

六

私は今まで節約が如何にして可能なるかを説明するに當つて、利子を抽象して置いた。抽象したる理由はかうである。利子の形成は資本の需給を前提とし、資本の供給は節約を前提とする、従つて節約の如何にして可能であるかを説明するに當つては、利子を抽象すべきである。次に此抽象したる事情を取入ると共に、利子の高さ又は動きが節約の程度の上に如何なる影響を及ぼすかを考へよう。

まづ、今までもさうであつたやうに、既に蓄積せられたる資本から離れて考へる。これを取り入れて考ふる事は後の仕事である。利子が拂はるるとしても、將來財が低く見積らるるとすれば、兩者の作用は相殺する傾向を有するが故に、利子もなく將來財低價の事實がない場合にやゝ近き結果を示すであらう。けれども、今此點の詳細には立入らず、しばらく、將來財又は將來效用を低く評價すると云ふことがないものとする。

かう云ふ事情の下に於ては、若し貨幣の效用曲線(従つて主としてその將來效用曲線)が前述の第一タイプ(リッチのタイプと云はう、始め彈力的、のち非彈力的)に屬するならば、利子がある程

であるが、煩雜をさけて記さない。

貨幣の效用曲線は前にのべたるが如く、リッチのタイプに屬するよりも寧ろフリッシュのタイプに屬するであらう。これについては更に一步立入つて考へてみよう。

これは各自の所得の如何によつて將來效用の曲線の姿がちがふと思はれる。勿論、各人を通じてそれは、はじめ非彈力的、のち彈力的のものであるにしても、こゝには現在效用曲線と交叉する點附近のその姿について云ふのである。

年收の割合に小なる階級に於ては、貨幣の將來效用曲線も以上の意味に於て、彈力性小である。彈力性の小なる場合については次の如き觀察をなし得ると思ふ。利子歩合によつて變形構成せられたる將來效用曲線(前にのべたる $s(r)$)は本來の將來效用曲線 $s_0(r)$ の區間彈力性(arc elasticity)が一よりも小なる限り、而して利子歩合が積極的である限り、前者は、後者の内側にある。このことは、利子歩合の積極的な場合にはそのない場合に比して、節約のかへりて減することを意味する。利子歩合の消極的であるときに、節約はかへりて増加するであらう。區間彈力性の區間について述べる。將來效用曲線上の任意の點に應ずる貨幣量を x とする。此 x を元利合計とする元金を x' とする $x \parallel x'(1+i)$ 。此 x に應ずる將來效用曲線上の點を p とする。此 p の區間に於ける效用曲線の彈力性が今問題とするところのものである。 p の區間の彈力性が小であることを上に區間の彈力性小であると云ふ。であるから、效用曲線の彈力性(point elasticity)の小さいと云ふこととこれとは、必ずしも平行しうるものではない。これは明白のことである。

このことは事實にあてはめて次の如くに考ふべきであらう。利子が高いときには、現在貨幣で將來財、従つて將來效用を買ふ場合、價格が安い。それゆゑに、利子のない場合には節約するであらう。限界的節約部分は、限界效用の低いものを買ふのにふりむけられる。それには割合に限界效用の高い現在用途にむけらるゝことが有利であらう。かくて、限界的節約部分から順次に兩用途の釣合がとれるまで、利子のない場合に節約さるべかりしものが現在用途に費消せられる。社會の多數を占むる階級にとつては、其貨幣の效用弾力性は一よりも小であると考へられる。さうであるとする、利子が高いと云ふことはその節約を増加せしむるに役立たずして、むしろ之を減少せしむる傾向があるであらう。

所得の高い階級については事態全くこれと異なる。利子が高ければ高いほど、節約部分は増加してゆくはずである。貨幣の將來效用曲線（現在效用曲線の性質はこれと關係するところがない）の弾力性が大であるとする。此場合に於ては前述のE點が存し得ない。従つて利子がそれ以上騰貴すると、節約部分がかへつて減少すると云ひうべき點がない。區間弾力性が高いと、利子が高いほど、變形せられたる將來效用曲線 $s(x)$ はもとの將來效用曲線 $s(x)$ よりも高くなり、その交叉點は節約部分の増大を示すやうに動くはずである。

かくて、財産即ち過去の蓄積を離れて考へるにしても、利子が高いことが節約を増加せしむとは云はれ得ない。而して、財産を併せて考へると此問題が更に複雑となる。利子歩合が高くなることは將來の所得を増加せしめ、前掲の圖表にあらはるる將來效用曲線部分の姿を變化せしめる。これを詳論することは後日の仕事にゆづる。（昭和八年六月一日朝）。